95兆の米国債、50兆円の埋蔵金は国民に還元を

増税して社会保障への投資は間違い

「国民だまし」が菅政権で復活

日本金融財政研究所所長　菊池英博

2011年3月23日　参議院予算委員会・公聴会より

大震災の復興予算、医療・社会保障予算の財源として政府では消費税増税が検討されているが、特別会計の埋蔵金、米国債などの財源の活用は一向に議論の遡上にのぼってこない。

3月の参議院予算委員会でこの点を毅然と痛快に指摘した菊池英博氏の公述を、氏の許可を得て本紙に掲載する。（文責、見出しは機関紙部。菊池氏の公述の様子はインターネットでも見られる）

本稿掲載に伴い、菊池英博氏からは「菅政権の政策を全面的に変えないと現在の危機は乗り切れません。日本が直面している本質的な課題、デフレの解消に全力をあげることが税収の増加になり、医療費への支出増加になるはずです。震災の復興と医療再生に向け医療界の皆さん、是非頑張りましょう」とメッセージが寄せられた。

民主党、自民党、公明党の各議員の前で現在・過去の政策を断じる菊池氏

1. 財政危機は国民だまし

日本は財政危機ではございません。これは壮大な虚構です。そのことをデータを基にしてお話しいたします。しかも、このデータは全て政府、財務省と内閣府が出しているデータを分析したものです。したがって、根拠もしっかり書いてございます。

私は消費税を何もゼロ％にしろということを申し上げているわけではないんです。景気を振興させてもっとデフレを解消すれば、消費税に頼らないで財源は幾らでもあるということです。幾らでもあります。そのことを今日申し上げたいと思います。

実は、私はこの参議院の予算公聴会にお招きいただきましたのは二度目でございまして、ちょうど10年前の2001年の3月15日でございました。そのときにこんなことを申していますね。

「日本の財政は総借入れから政府が保有している金融資産を引いた純債務できちっと見るべきなんだ」「財政危機を正しく把握するにはその純債務で見るべきです」「緊縮財政をやりますと、結局、経済の成長が止まり、デフレが加速し、同時に財政赤字は拡大します」ということを申し上げました。

10年後の今日、実はそのとおりになっております。これは2001年からの小泉構造改革の結果です。必然的な結果です。意図的にされたんです。

日本は財政危機ではない、政策危機である。財政危機は壮大な虚構である。政権が交代したのに、菅政権になってから一段と国民だましが続いているということです。

2. 現在は「菅デフレ」—自公政権以上のデフレ政策

要旨は次の4点です。

1. 自公政権は構造改革で国民をだまし、意図的に税収が上がらない脆弱な経済にしてしまった。この政策理念の根拠が新自由主義、市場原理主義で、これは悪魔の経済学です。
2. 政権が交代したのに、菅政権になってから自公政権以上のデフレ政策が続いています。鳩山政権のときにはそうじゃなかったんです。見直しが進んでいました。現在は「菅デフレ」です。
3. 日本は財政危機ではございません。政策危機です。日本は既に平成恐慌に陥っております。平成ニューディール政策の実行が急務です。日本は世界一財源の豊富な国です。財源は幾らでもあります。埋蔵金も、ここにデータを用意してまいりましたが、50兆はすぐ出ます。どこにあるか、きちっと用意してあります。
4. 経済を成長路線に復活させれば消費増税なしで社会福祉の財源は出てまいります。

小泉構造改革による数々の国民だまし、何とこれが菅政権になってから復活しているんです。

3. 過去の失敗政策により15年のデフレ

まず第一に、デフレは1998年から始まっております。これはGDPデフレーターという指標で取るのがデフレの指標として正しいのでございますが、御案内のとおりです。これは1998年からずっと続いています。既にもう15年目を迎えています。

デフレなのに緊縮財政を取った、それから金融緩和だけでデフレが解消できると、これが小泉構造改革だったわけですが、これでは、金融だけで解消できないということは、もう立証されました。

それから、二番目。需要が減少をしているのに供給サイドの問題と称して労働法の改悪、解雇を自由にしましたね。大手企業はというと収益は激増、中小企業は倒産とか撤退は増加する。地方はシャッター通り、ゴーストタウンです。それで、経済規模が縮小したと。100兆円の国民の預貯金が実は国内を圧縮して海外に出ております。まさに本当に驚くべきことです。

三番目。実質GDPの増加の国民だまし。名目減少で実質が増加する、つまり名目GDPが減少をしていて、ところが実質的GDPが増加しているからこれは経済成長ですなんていうのが、ずっとが言われてきたんです。今でも言われています。これは全くのでたらめです。

名目GDPはどうかといえば、1997年は513兆ありました。2009年は475兆、これは更にこのまま行きますともう一挙に400兆に向かいます。

それから、歴史的に財政改善の数値目標は全部失敗しております。日本では今、三度目の失敗に向かっているんですね。

一回目の失敗は、97年の橋本財政改革。これは、5年で財政赤字をGDPの3%以内にしようという計画を立てたんですね。しかも、これは法律を作ったんですよ。これが大失敗だった。

それから、二度目の失敗は、2002年から基礎的財政収支の均衡策、これを取ってきて、小泉構造改革で税収が上がらない日本にしちゃったんですから。経済は結果ですから。全て失敗です。

三度目、まさに菅さん、菅総理になられてから、2010年の6月に基礎的財政収支を2020年に均衡すると、そういうまた数値目標を立てられましたね。ところが、経済情勢、財政赤字の度合いは、その2002年の小泉構造改革が始まるときよりも悪くなっていますから、構造改革のときのデフレ以上のデフレが「菅デフレ」です。

4.「粗債務」は919兆「純債務」は400兆

それで、この中の最大の国民だましが財政危機だということです。

純債務で見た日本の財政というデータでございます〈**図表1**〉。

まず第一に、左側が「粗債務」、財務省が出す財政の数字です。それから、右の方が「金融資産」、これは内閣府が毎年出しています。大体1年半ぐらい遅れますけれども、確報を出しております。

問題は、まず第一に、「粗債務」の中身なんです。合計のところに919兆ってありますね。財務省が出した2010年12月末の数字です。この中身をよく見る必要があるんです。まず、一般会計と特別会計に分けて考えますと、上の方の長期債、これは一般会計です。628兆。それから、下の借入金、財投債、政府短期証券は特別会計、291兆。ざっと300兆が特別会計です。

特別会計の内訳というのは、実は国家が投融資活動をやっているんですよ。それで、二つに分かれます〈**図表2**〉。

一つは財政投融資特別会計と外国為替特別会計です。財政投融資特別会計はざっと200兆ありまして、ここで借入金と財投債で調達した資金を政府系の金融機関を通して一番右にある企業とか個人、地方自治体、外国政府などに貸し付けているわけです。だから、元利金はこういう最終借入人が返してくれるんです。

それから、その下、政府の短期証券。ざっと110兆あります。

国民のお金を外国為替特別会計に入れまして、そこでドルを、ほとんどがアメリカの国債を買っております。ざっとこれで、目減りして95兆になっていますが、つまり約100兆が国民から召し上げられてアメリカの国債を買う形になっている。この元利金を返済してくれるのはアメリカの政府であり、一部日本の銀行に預金していますからね、そういうところなんですね。

（4面に続く）

●図表1　純債務でみた日本の財政—日本は財政危機ではない—（2010年12月末現在）

「粗債務872兆円」と「金融資金504兆円」（中央政府ベース、推計値を含む）　（兆円）

	粗債務（財務省発表）	（関　連）	金融資産（内閣府、下注）	
	[一般会計] ①長期国債　628	建設国債　215 赤字国債　362（推計）	[すべて特別会計] 1 社会保障基金　208	国債を80兆円近く保有
特別会計	[特別会計　合計291] ②借入金　55 ③財投債　126 ④政府短期証券　110	185　そのまま投融資等へ → →　調達した円でドル買い　→ ※アメリカ国債投資が主体	2 内外投融資等　210 3 外貨準備　95	この中に「積立金」「繰越金」等で、70兆円の埋蔵金あり
	合計　919	純債務　[406]	合計　513	

●図表2の特別会計の内訳（国家の投融資活動）へ

地方純債務　約103兆円
その他雑債務　約40兆円　合計140兆円
中央政府と地方政府の債務合計　約500兆円

［出所］・「粗債務」は財務省発表。「金融資産」は「内閣府国民経済計算2010」より推計（2009年末と同額とした）
・政府は「中央政府の純債務406兆円」に、「地方政府の純債務約100兆円」と「その他雑債務」を加えて「国の純債務は約500兆円」と言っている。
・政府公表データより菊池氏が作成。

（5面の続き）

特別会計の債務というのは、政府の債務であっても国民が負担しなければいけない債務ではありません。これを入れて900兆だ、さあ大変だ、増税だというのは全く国民だましもいいところです。

これは自民党さんがもうこの10年間本当にやってきたことです。民主党さんになられてからもまだ改善されていないんですよね。是非改善していただきたい。特に菅さんには積極的にこのことをおっしゃっていただきたい。菅さんは、G7へいらして、ギリシャのようになるとおっしゃったようですけれども、これは本当に最大の錯覚でございます。私、一国民として言わざるを得ません。

ですから、特別会計というのは除くべきだと。そうすると、一番上の長期債務、628兆とあります。これも、社会保障基金というのが200兆ございます。これは、我々の年金ですとか、それから健康保険、国民が拠出しているお金の集積したものです。この部分で国債も80兆からかなり買っており、資金が循環しておりますね。

長期国債628兆も実は200兆ぐらいはそういうもので担保されておりますから、その差額が純債務で、400兆ぐらいです。これは中央政府の債務です。

ただし、地方政府の債務は100兆ぐらいございますから、実際には500兆ぐらいあると思いますが。最近、盛んに政府が、財務省なんかが発表するのは、債務をどんどんいろんなものを入れてかさ上げしているようですが、この実態を見ますと決してそんなに大したことではございません。これが要するに財政危機ではないという証拠です。

5. 埋蔵金から50兆円で「生活が第一」を復活へ

それで、支出内容としては、まずやっぱり「生活が第一」、これで政権が交代したんです。

民主党さんは最近は「生活が第一」という看板を外されているそうですけど、とんでもない話です。「生活が第一」だから国民は民主党政権を選んだんです。これを忘れないでいただきたい。

それから、法人税と所得税の最高税率は引き上げるべきです。

財源でございますが、埋蔵金から50兆、それから建設国債を50兆ぐらい出してもいいと思います。それで、財源の根拠になるものは、下にあるということがございます。

それで、最後に申し上げたいのは、こういう3カ年計画の初年度として、初年度として、東日本大災害の緊急補正予算30兆を今年の4月に是非組んでいただけないか。思い切ったことを一括して、しかもプランを、方向を出して、これが国民が望んでいるんです。ちまちまこそこそやってもこれは駄目です。金は幾らでもあるんですから。

6. デフレで金利を下げても経済は好転しなかった

まず、デフレは貨幣的な現象なんだと、だから金を緩めればいいんだということをおっしゃる方、今でも多くいらっしゃいます。これは一面の理ではあります。

しかし、過去10年間はっきり言えたことは、金融を幾ら緩和しても実はデフレは解消しなかったということなんですね。幾らお金を出して、借りてちょうだい、借りてちょうだいといっても、実は借りる人は借りたお金で事業を起こさなきゃいけませんね。デフレですと結局は物価が下がってきますから、なかなか採算が立ちにくい。だからどうしても控えちゃう。結果的にはデフレのときにはなかなか民間投資は出にくい。これが極端な場合はゼロ金利にしても民間投資はマイナスになる。これが実を言いますと過去10年間日本で証明されたんですね。

この10年間では金を緩めよう、緩めようとしました。だから、一時は日本銀行にあります各銀行の当座預金で35兆円まで増やしました。しかし、そのお金はどこへ行ったかというと、全部国内には使われないでニューヨークに向かって、結局は投機マネーになったと。だから、ニューヨークのあのバブルを助長したマネーの三分の一、人によっては半分は日本から来たと言われています。

したがって政府がデフレの投資をきちっとしなけりゃいけない、だから結局政府投資が必要なんです。

既に日本は平成恐慌に陥っておりますから、平成ニューディール政策の実行が急務でございます。ニューディール政策として私が提案申し上げたいのは、3年間で100兆円の緊急補正予算を組んでいただきたい、きちっと計画を立てて。

アメリカが、例えばオバマが2009年に大統領になりましたね。すぐに組んだのは70兆円の緊急補正予算です。あれ、2年間です。今年ぐらいで切れるものですから、今いろいろ考えているんですけど。いずれにしましても、アメリカは債務国で財政赤字の国ですよ。それが思い切ったことをやった。日本は世界一の債権国ですから、こんなことは幾らでもすぐできる。3年100兆というのは、そういうところのヒントからも得ています。

民間が投資をしやすいように、私の考えは、民間には投資減税をしたらいい、投資をして正規社員を雇ったら減税してあげますよというのが私はいいと思います。

今、民主党さんが出されている新成長戦略については幾つか書いてあるんですよ。そのそれぞれの項目については私は賛成です。ただ、どうも民主党さんが今の菅政権になられてからはそれを民間に委ねられている感じがするんですね。

先ほどから申し上げているとおり、デフレでは民間投資というのは出てこないんですよ。それをきちっとして引っ張り出すのは政府であり、政府投資なんですよ。そして、民間投資を引き出すようにしていく。こういうことが、現在の適切な道だと思います。

今のデフレは本当に深刻なデフレで、国民は実は真綿で首を絞められているんです。徐々に徐々に絞められて、もうそろそろ窒息ですよ。

7. 消費税増税は財政再建にならずマイナス効果が大きい

災害復興費を調達することについてです。これは率直に申し上げて、大変不思議に思います。消費税を上げようということだと思いますが、消費税というのは大衆大課税ですから、こんなときに消費税を上げるというようなことにすれば、当然それは国民の購買力を奪います。やっぱり今、国民は一番困っていますから。

1995年の大震災のときに大変復興で公共投資が出たと。しかし、それを補う、カバーするような意味でも97年に消費税を3から5%に上げましたね。これによって結果的には、あのときは財政支出も大幅にカットしましたから、あのときの緊縮財政が大きな災いになってその後の金融大恐慌も引き起こしたんです。金融大恐慌を引き起こしたのは橋本財政改革です。これははっきりしています。このことをしっかり認識すべきです。

ですから、現在、消費税を上げるようなことは絶対すべきではありません。現在は、先ほど申し上げたとおり、もう幾らでもお金はありますから、しっかりと、まず埋蔵金50兆、すぐ出ます。それからあと建設国債も出して、これはちゃんと日銀とうまくタイアップしていけば金利は上がらないで済みます。可能なんです。

一方、増税をして税収を上げる、それをそっくり社会保障に出す、そうすれば、これはプラス・マイナス・ゼロだから、結果的にマイナスの影響はないし、むしろプラスの方が大きいと。菅総理もそういうお考えを強くお持ちのようでございます。

しかし、大変おかしいと思います。増税の効果は物すごく強い。消費税を上げると、そのマイナス効果の方がその後、支出をするよりもずっと大きいわけです。

例えば、消費税を5%から10%に引き上げると、5年後のGDPというのは大体40兆ぐらい落ちるんです。宍戸先生という企画庁の審議官をやっておられた日本の世界的なモデルの権威者がございますが、この先生が計算したモデルで計算しました。

名目GDPが、徐々に徐々に落ちていきますからかなりきついです。その分だけ支出をするプラス面も確かにあります。しかし、マイナスの方がずっと大きいと思います。

それから、税収の面から見ればプラス・マイナス・ゼロですから、そういう意味での財政再建にはなりませんね。むしろ、経済を弱体化させるという方向の方が強いと思います。

8. 構造改革で潤ったところから災害復興資金の分担を

過去10年間を考えましてこういうことが言えるんです。小泉構造改革の結果一番富が蓄積したところはどこかといいますと、大企業ですよ。

大企業は既に2001年から2006年まで、これ実際に国会で出たデータで見ますと、全体で剰余金は20兆増えています。それから配当金は5兆増えています。2006年度までです。その後を見ますとざっと剰余金は30兆、配当金は7兆ぐらい増えていると。これはもう確かだと思います。

過去例えば10年間ぐらい見て、一番、内部留保、蓄積の高い企業はどこかといえば、これは有価証券報告書を見ればすぐ分かることですけれども、そういうところにやっぱり負担していただくということだと思いますよ。

ほっておきますと、結局そういう方たちも国内投資できなくなっちゃうんですよね。

法人税を今回下げると、民主党さんはそういう法案も出しておられますけれども、しかし逆に言えば、余剰金がそんなにあって、法人税を下げるのは本当に適切かなと私は思わざるを得ないんですね。

法人税を下げるならちゃんと目的をはっきりして、投資減税と申しましたけれども、ちゃんと雇用を育成する、そして正規社員を雇う、それを前提にするような形、ひも付きにすべきだというのが私の考え方なんですね。

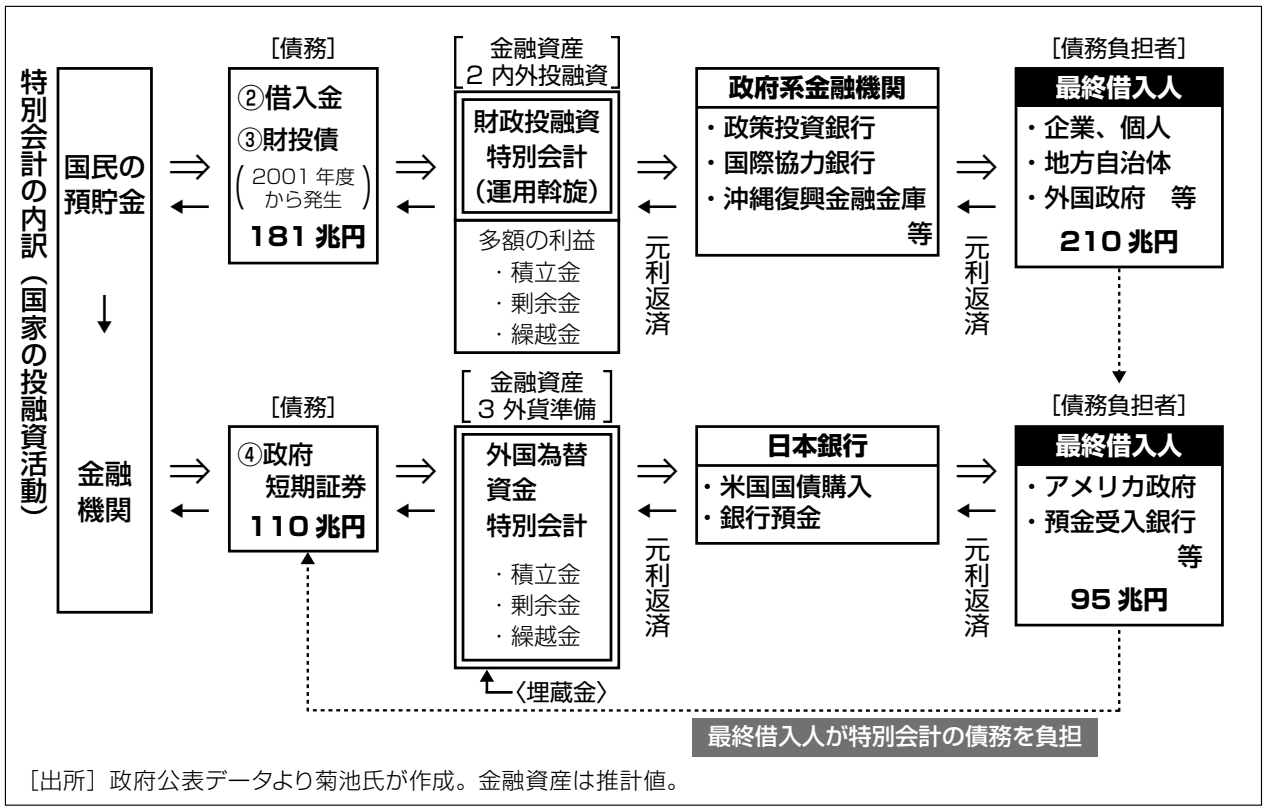
いずれにしても、今回の場合には、余剰金があるんですから、大企業だけじゃありません、中小企業さんでもやっぱり、じゃ、今のところあるからちょっと協力しようという方もいらっしゃるかと思いますよ。日本人、今回見てもものすごく協力的ですよね。だから、そういうことは政治主導できちっとやっていただいたらよろしいんじゃないかと思います。

民主党政権さんに是非お願いしたいことは、「チェンジ」なんです。

実は、鳩山総理のときはその方向はスタートしたんです。私は本当にそう思いました。ところが、基礎的財政収支均衡策が、2010年6月22日の閣議で決定されましたね。

すっかりまた昔の構造改革に戻られたのが現在の菅政権じゃないかと思います。それをまた「チェンジ」していただきたい。それが新しい時代だと思っています。

●図表2　特別会計の内訳（2010年末現在）―「特別会計の債務」は国民の負担ではない―



［出所］政府公表データより菊池氏が作成。金融資産は推計値。